

令和7年 労働災害発生状況（令和7年11月末現在）

(休業4日以上)の死傷者数)

鹿嶋労働基準監督署

業種		7年		6年		同期比	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業
製造業	食料品		17		22		-5
	木材・木製品		5		4		1
	化学工業		7		6		1
	金属製品		2		12		-10
	一般・電気・輸送用機械		3		2		1
	その他		13		15		-2
	小計		47		61		-14
建設業	土木工事		4	1	10	-1	-6
	建築工事(木造除く)		10	1	17	-1	-7
	木造建築工事		7		4		3
	その他の工事		17	1	5	-1	12
	小計		38	3	36	-3	2
陸上貨物運送事業			48	1	38	-1	10
畜産業		1	4		5	1	-1
小売業			24	1	22	-1	2
社会福祉施設			6		15		-9
その他		2	85		65	2	20
計		3	252	5	242	-2	10

月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
7年	23	26	(2)	19	26	22	33	18	24	(1)	27	10	(3) 252

令和8年(2026年)1月1日以降着工の工事から、一部の工作物の石綿事前調査には**資格取得が必要**になります！

対象工事を行う方は、**工作物石綿事前調査者講習**を受講して、資格の取得をお願いします。

この工事も有資格者による調査の対象となります！

※プラント等の配管のメンテナンス工事
※電気設備(発電設備・配電設備・送電設備)の点検工事
※ボイラー・圧力容器の点検工事 など

※建設物の改修工事(内装・外装・屋根・防水工事等)の調査対象となる場合があります。

例えば、以下のような工作物の対象となります。

有資格者による調査を行う場合は「登録講習」です！
ただし、既に取得済みの場合は、講習を受講する必要はありません。

事前調査に資格が必要な工作物は以下のとおりです*

いますぐご確認ください

※アスベストの使用が禁止された後に既設の工事に着工した工作物など、資格が不要なケースもあります。

既存の下記工作物の工事を行いますか？

☐ 反応槽 ☐ 貯蔵設備^{※1}
☐ 加熱炉 ☐ 発電設備^{※2}
☐ ボイラー及び圧力容器 ☐ 変電設備^{※3}
☐ 配管設備^{※4} ☐ 配電設備^{※5}
☐ 焼却設備 ☐ 送電設備^{※6}

いいえ

はい

既存の下記工作物の工事を行いますか？

☐ 煙突^{※7}
☐ トンネルの天井板
☐ プラットホームの上家
☐ 遮音壁
☐ 経路壁土保層/パネル
☐ 鉄道の駅の地下式構造部分の壁及び天井板
☐ 観光用エレベーターの昇降路の面^{※8}
☐ その他の工作物で塗料の剥離、モルタル、コンクリート補修剤(シーリング材、パテ、接着剤等)の除去等の作業

はい

いいえ

工作物石綿事前調査者資格が必要

工作物石綿事前調査者
・一般/特定建築物石綿含有建材調査者
・令和5年9月までに日本アスベスト調査診断協会に登録された者のいずれかの資格が必要

工作物石綿事前調査者資格は不要

上記工作物のほか、建築物の事前調査を行う場合は、建築物石綿含有建材調査者の資格が必要です。

※1 建設物に設置した貯蔵設備、貯蔵設備、貯蔵設備、貯蔵設備等。
※2 発電設備を有するもの。
※3 変電設備を有するもの。
※4 圧力容器を有するもの。
※5 変電設備を有するもの。
※6 送電設備を有するもの。
※7 煙突。
※8 観光用エレベーターの昇降路の面。

工作物石綿事前調査者講習、建築物石綿含有建材調査者講習は、登録講習機関で受講できます！

各地の登録講習機関の情報は、石綿総合情報ポータルサイトよりご覧ください。

<https://www.khewata.mhlw.go.jp/counsel/>

年齢別	件数	率(%)
～19歳	8	3.2%
20～29歳	30	11.9%
30～39歳	(1) 33	13.1%
40～49歳	51	20.2%
50～59歳	(1) 75	29.8%
60歳～	(1) 55	21.8%

		規模別				事故の型別										合計
		規模 九人	四 九人	一〇 人	一〇〇 人	墜落・ 転落	転 倒	激突され	挟まれ・ 巻込まれ	切れ・ こすれ	交通事故	動作の反動	その他			
製 造 業	食料品	1	8	1	7	1	3	1	6	1		3	2	17		
	木材・木製品		1		4		1		2	1			1	5		
	化学工業	1	1	1	4	2	1		1				3	7		
	金属製品		2					1		1				2		
	一般・電気・ 輸送用機械	1			2							2	1	3		
	その他	3	1	7	2		1		2		1	4	5	13		
	小計	6	13	9	19	3	6	2	11	3	1	9	12	47		
建 設 業	土木工事	3	1			1			2		1			4		
	建築工事 (木造除く)	6	3	1		4	4				1		1	10		
	木造建築工事	5	2			2	1		2	1			1	7		
	その他の工事	8	7	2		2	2		2	2	1	1	7	17		
	小計	22	13	3		9	7		6	3	3	1	9	38		
陸上貨物運送事業		3	20	9	16	8	6	7	4	4	3	9	7	48		
畜産業		1	2	1			1	(1) 2				1		(1) 4		
小売業		1	20	3		1	15		2		4		2	24		
社会福祉施設		1	1	3	1		3					3		6		
その他		13	37	18	17	(1) 11	(1) 35	7	8	4	4	8	8	(2) 85		
計		47	106	46	53	(1) 32	(1) 73	(1) 18	31	14	15	31	38	(3) 252		

※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、()内は死亡者で内数である。

※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。

※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く